

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義は発生しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 … 償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの … 決算時の市場価格等に基づく時価法を採用している。

時価のないもの … 原価法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 … 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	80,962,500	0	0	80,962,500
投資有価証券	2,140,002,955	57,588	458,712	2,139,601,831
小 計	2,220,965,455	57,588	458,712	2,220,564,331
特定資産				
奨学資金積立資産	130,000,000	0	0	130,000,000
小 計	130,000,000	0	0	130,000,000
合 計	2,350,965,455	57,588	458,712	2,350,564,331

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	80,962,500	(20,662,500)	(60,300,000)	—
投資有価証券	2,139,601,831	(2,137,226,831)	(2,375,000)	—
小 計	2,220,564,331	(2,157,889,331)	(62,675,000)	—
特定資産				
奨学資金積立資産	130,000,000	(8,000,000)	(122,000,000)	—
小 計	130,000,000	(8,000,000)	(122,000,000)	—
合 計	2,350,564,331	(2,165,889,331)	(184,675,000)	—

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
利付国庫債券 61 回	49,884,824	51,119,300	1,234,476
利付国庫債券 79 回	100,000,000	108,940,000	8,940,000
利付国庫債券 149 回	203,676,398	232,884,600	29,208,202
利付国庫債券 151 回	202,477,056	225,503,600	23,026,544
ユーロ円債			
ノムヨーロッパ ファイナンス N.V. # 43645	50,000,000	※ —	—
合 計	606,038,278	—	—

※時価の算定が困難のため価額は付していません。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いも

のとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）50,000,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,277,070
基本財産受取配当金	22,242,400
特定資産受取利息	800
経常外収益への振替額	0
合 計	30,520,270